

# 鹿屋市森林整備計画

計画期間

自 令和 5年 4月 1日

至 令和15年 3月31日

令和5年3月

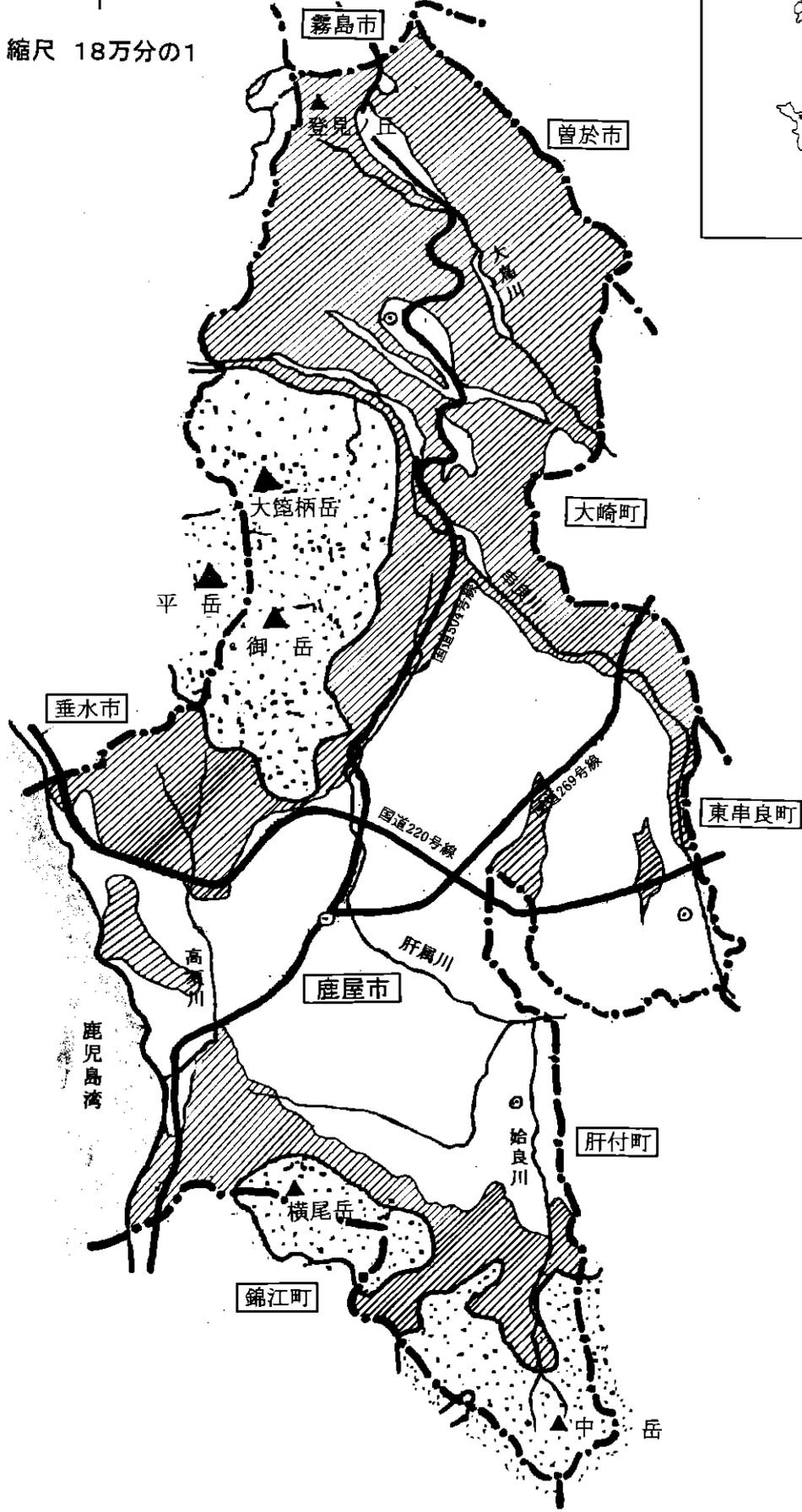
鹿児島県

鹿屋市



### 鹿屋市位置図

縮尺 18万分の1



(凡例)

山	岳	▲
河	川	~~~~~
都道府県界		- - - - -
森林計画区界		- · - · -
市町村界		- · - · -
民有林		//////
国有林		.....

(注) 1. ※には、この市町村の(都道府)県内での位置をキーマップ等により明示する。  
 2. 凡例は、適宜追加して差し支えない。

目 次

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	1
1	森林整備の現状と課題	
2	森林整備の基本方針	
3	森林施業の合理化に関する基本方向	
II	森林の整備に関する事項	4
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）	4
1	樹種別の立木の標準伐期齢	
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	
3	その他必要な事項	
第2	造林に関する事項	5
1	人工造林に関する事項	
2	天然更新に関する事項	
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する基準	
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	
5	その他必要な事項	
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	8
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	
2	保育の種類別の標準的な方法	
3	その他必要な事項	
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	10
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	
2	木材等の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法	
3	その他必要な事項	
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	16
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	
4	その他必要な事項	
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	17
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	
4	その他必要な事項	
第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	18
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	

2	路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	
3	作業路網の整備に関する事項	
4	その他必要な事項	
第8	その他必要な事項	20
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	
<b>III</b>	<b>森林の保護に関する事項</b>	<b>24</b>
第1	鳥獣害の防止に関する事項	24
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	
2	その他必要な事項	
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	24
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法	
2	鳥獣による森林被害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）	
3	林野火災の予防の方法	
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	
5	その他必要な事項	
<b>IV</b>	<b>森林の保健機能の増進に関する事項</b>	<b>26</b>
1	保健機能森林の区域	
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	
4	その他必要な事項	
<b>V</b>	<b>その他森林の整備のために必要な事項</b>	<b>28</b>
1	森林経営計画の作成に関する事項	
2	生活環境の整備に関する事項	
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項	
4	森林の総合利用の推進に関する事項	
5	住民参加による森林の整備に関する事項	
6	その他必要な事項	

(付属資料)

別紙1 鹿屋市森林整備計画概要図

別紙2 参考資料

# I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

## 1 森林整備の現状と課題

本市は、鹿児島県の東側大隅半島のほぼ中心部に位置し、西北部は生物群集保護林にも指定されている高隈山系、南部に高峻な国見山系で占められており、その東側には笠野原台地が広がり、また市域中央部には高隈山系を源に肝属川が流れている。

本市の森林面積は、市総面積 44,815ha の約 51%となる 22,870ha であり、このうち約 32%、7,251ha が国有林で、県有林、市有林を含む民有林面積は、15,619ha (約 68%) となっている。

民有林の大半は、国有林に沿う形で市北部及び南部に位置しており、スギ・ヒノキを主体とする人工林面積は 8,756ha で人工林率は約 56%となっている。利用可能な資源として着実に充実しており、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるとともに、林業の持続的な成長を図っていくため、計画的な伐採を進め、適切に再造林・保育を実施していくことが重要となっている。

一方、近年、木材需要の高まりにより、主伐が増加しているが、後継者不在等による森林所有者の森林施業への意欲が減退してきており、主伐後の再造林の放棄など、適切な更新が図られていない森林も散見される。

## 2 森林整備の基本方針

### (1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の有する機能	目指すべき森林資源の姿	森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策
水源涵養機能	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林	良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。 また、ダム等の利水施設上流部において、水源涵養の機能が十分に発揮されるよう保安林の指定及びその適切な管理を推進する。
山地災害防止機能・土壌保全機能	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保全する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林	地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小並びに回避を図る施業を推進する。 また、集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう保安林指定やその適切な管理を推進し、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の整備を図る。
快適環境形成機能	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力や汚染物質の吸収能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林	地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を

		<p>推進する。</p> <p>また、快適な環境保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全、整備を図る。</p>
保健・レクリエーション機能	<p>身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健活動に適した施設が整備されている森林</p>	<p>市民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や市民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図る等多様な森林整備を推進する。</p> <p>また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。</p>
文化機能	<p>史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化、教育的活動に適した施設が整備されている森林</p>	<p>美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進する。</p> <p>また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。</p>
生物多様性保全機能	<p>原生的な森林生態系、希少な生物種が生育・生息している森林、陸域・水域にまたがり特有の生物種が生育・生息している溪畔林</p>	<p>属地的に生物多様性の機能の発揮が求められる森林については、既存の森林構成を維持することを基本とした保全を図る。</p> <p>また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進する。</p>
木材等生産機能	<p>林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林</p>	<p>木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とする。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な森林の整備を推進する。</p>

(注) 森林の有する多面的機能については、地形条件、気象条件及び森林の種類などにより発揮される効果は異なり、また、洪水や濁水を防ぐ役割については、人為的に制御できないため、期待されるときに必ずしも常に効果が発揮されるものではないことに留意する必要がある。

また、これらの機能以外に地球環境保全機能があるが、二酸化炭素の固定、蒸発散作用等の森林の働きが保たれることによって発揮される属地的でない機能であることに留意する必要がある。

### 3 森林施業の合理化に関する基本方針

大隅流域森林・林業活性化センターを通じて、県、市、林業事業者及び森林所有者、森林管理署等が合意形成を図りつつ、森林施業の共同化、林業担い手の育成・確保、林業機械化の促進及び木材流通・加工体制の整備など、長期的展望に立った林業諸施策の総合的な導入と実施を計画的かつ組織的に推進する。

なお、持続可能な森林経営を推進するため、森林経営に消極的な小規模森林所有者や不在村森林所有者について、森林の施業や経営の委託に関する情報提供や普及啓発活動などを積極的に行い、意欲のある林業事業者等への施業の長期委託を進める。

## II 森林の整備に関する事項

### 第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

#### 1 樹種別の立木の標準伐期齢

標準伐期齢は、主要樹種ごとに平均成長量が最大となる林齢を基準に、森林の有する公益的機能の発揮、平均伐採齢及び森林の構成等を勘案して、下表のとおりとする。

なお、下表の標準伐期齢は、標準的な立木の伐採（主伐）の時期に関する指標や制限林の伐採限度として用いられるものであり、当該林齢に達した時点での立木の伐採を促すためのものではない。

樹種別の立木の標準伐期齢

地域	樹種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他針	クヌギ	その他広
全域	35年	40年	30年	40年	10年	20年

#### 2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進を図るため、対象森林に関する自然条件及び社会的条件、既往の施業体系等を勘案して行う。

立木の伐採のうち主伐については、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、以下に示す皆伐又は択伐によるものとする。

区分	伐採の方法
皆伐	主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び下流域の人家等への影響など公益的機能の確保の必要性も考慮して、1箇所当たりの伐採面積を設定することとし、伐採に制限がない森林であっても20ha以下とすることが望ましい。併せて伐採箇所の分散に配慮するとともに、伐採跡地の適確な更新を図ることとする。また、表土の流出を防止するため必要に応じて柵工を設けるものとする。
択抜	主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・群状・帯状として伐採区域全体では概ね均等な伐採率で行うものとし、その伐採率は、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分となるよう、材積にかかる伐採率が30%以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては、40%以下）の伐採とする。

なお、立木の伐採の標準的な方法を定めるに当たっては、以下のア～オに留意する。

ア 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保護等に努める。

イ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、伐採跡地間の距離として、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定め、その方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、自然条件が劣悪なため、皆伐による方法では更新を確保できない森林については、択伐によるなどの確な更新が図られるよう配慮する。なお、伐採後の更新を天然更新による場合には、気候、地形、土壌等の自然条件、周辺の伐採地の更新状況を勘案して更新が可能と見込まれる林分を対象とし、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。

エ 林地の保全、台風害等の防止、落石等の各種被害の防止、風致の維持等のため、溪流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置する。

オ 上記ア～エに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえる。また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、地域森林計画第4の1（2）で定める「森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法」に適合したものとするとともに、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）を踏まえ、現地に適した方法により行う。

### 3 その他必要な事項

- (1) 立木の伐採に当たっては、事前に周辺住民への説明等の配慮を十分に行うものとする。
- (2) 森林所有者などが森林の立木を伐採する場合、事前に伐採及び伐採後の造林の計画の届出を提出する。
- (3) 新たに森林の土地所有者となった場合、森林の土地の所有者の届出書を提出する。

## 第2 造林に関する事項

### 1 人工造林に関する事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や多面的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林において行うこととする。

#### (1) 人工造林の対象樹種

対象となる樹種は、適地適木を基本として、地域の気候、地形、土壌等の自然条件、造林種苗の需給動向及び木材の利用状況や既往の造林実績等を勘案して、下表のとおりとする。

また、スギについては、成長が早く、花粉が少ないなどの特性をもった花粉症対策苗木や特定母樹等の使用に努めることとする。

さらに、定められた樹種以外を植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は市担当部局等と相談のうえ、適切な樹種を選択するものとする。

#### 人工造林の対象樹種

区分	樹種名	備考
人工造林の対象樹種	スギ、ヒノキ、マツ、クヌギ、その他有用樹種	

#### (2) 人工造林の標準的な方法

##### ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

植栽本数については、施業の効率性や地位等の自然条件を踏まえ森林の確実な更新を図ることのできる本数とし、下表のとおりとする。

また、複層林化を図る場合の樹下植栽については、「複層林施業の要点（平成16年10月鹿児島県林務水産部作成）」を参考にするとともに、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積による率）を乗じた本数以上を植栽するものとする。

さらに、定められた標準的な植栽本数の範囲を超えて植栽しようとする場合は、市担当部局等との相談の上、適切な植栽本数を判断するものとする。

人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

樹種	仕立ての方法	標準的な植栽本数 (本/ha)	備考
スギ・ヒノキ	疎仕立て、中仕立て	2,000～3,000	
クヌギ	疎仕立て、中仕立て、密仕立て	2,000～4,000	

イ その他人工造林の方法

その他人工造林の方法について、下表のとおりとする。

区分	標準的な方法
地ごしらえの方法	雑草木等の地被物は原則として全刈りとし、伐採木及び枝条等も合わせて、植栽や保育作業の支障とならないよう、植え付け場所の両側に筋状に整理する。 また、高性能林業機械等を用いて、伐採・搬出作業と並行して地ごしらえや植栽を行う一貫作業システムの導入により、作業工程の効率化や再造林の低コスト化に努めるものとする。
植付けの方法	優良苗を使用し、植え穴をおおむね30cmから40cm四方、深さ30cm程度とし、苗木の根をよくほぐし、覆土の方法等に留意して丁寧に植え付ける。 また、施業の効率化や植栽時期の自由度が高い、コンテナ苗の活用にも努めるものとする。
植栽の時期	早春の樹木が生長を始める前を基準とし、気象や苗木の生理的条件を重視し決定する。 ただし、コンテナ苗の植栽については、この限りでない。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図るため、皆伐による伐採跡地においては、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内、択伐による伐採跡地においては当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年を超えない期間に植栽するものとする。

また、造林・保育コスト削減のため、コンテナ苗、大苗、成長に優れた種苗の導入を推進する。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然条件も踏まえ、天然力を活用することにより、適確な更新が図られる森林において行うこととする。

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象とする樹種は、地域における既往の有用広葉樹を主体に将来高木となりうる樹種を対象とする。

なお、天然更新の対象樹種について、下表のとおりとする。

天然更新の対象樹種	アカメガシワ、タブノキ、カシ類、シイ類等の更新対象樹種
ぼう芽による更新が可能な樹	タブノキ、クスノキ、カシ類、シイ類等

(2) 天然更新の標準的な方法

森林の確実な更新を図ることを旨として、更新対象樹種の期待成立本数及び天然更新すべき立木の本数並びに天然更新補助作業について以下のとおり定める。

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新の対象樹種の期待成立本数及び天然更新すべき立木の本数として下表のとおりとする。

樹種	期待成立本数(本/ha)	天然更新すべき立木の本数(本/ha)
2 (1)の天然更新の対象樹種	6, 0 0 0	2, 0 0 0

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

天然更新補助作業の標準的な方法について、下表のとおりとする。

区分	標準的な方法
地表処理	天然下種更新が阻害されている箇所については、掻き起こしや枝条処理を行う。
刈り出し	天然幼稚樹の生育がササ等の下層植生によって阻害されている箇所については、幼稚樹の周囲を刈り払う。
植え込み	天然下種更新及び萌芽更新の不十分な箇所については、経営目標等に適した樹種を選定して植え込む。
芽かき	萌芽更新を行った箇所において、目的樹種の発生状況より必要に応じて優良芽を1株当たり2～3本残すものとし、それ以外はかきとる。

ウ その他天然更新の方法

更新が未了と判断された場合は、速やかに植栽や追加的な更新補助作業を行う。

また、天然更新完了の判断基準については、「鹿児島県天然更新完了基準」（平成19年8月鹿児島県林務水産部作成）に基づき更新調査を行い、更新対象樹種の稚樹、幼樹、ぼう芽枝等のうち、樹高が0.5m以上、ha当たりの密度が2,000本以上確認された場合に更新完了とする。

なお、保安林等の制限林については、その制限に定める施業要件に従い植栽を行うものとする。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に天然更新を図るものとし、更新が完了していないと判断される場合は、植栽等により確実に更新を図るものとする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する基準

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する基準

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する基準は、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林とする。ただし、IVの1の保健機能森林の区域内であって森林保健施設の設置が見込まれるものは除く。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

森林の区域	備考

**4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準**  
 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準については、次のとおり定めるものとする。

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)によるものとする。

イ 天然更新の場合

2の(1)によるものとする。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

植栽によらなければ的確な更新が困難な森林以外の伐採跡地での植栽本数の基準は、天然更新の対象樹種の立木が5年生の時点で生育し得る最大の立木の本数として想定される6,000本/haとする。

また、当該対象樹種のうち周辺の草丈に一定程度の余裕高を加えた樹高以上のものは、この基準に10分の3を乗じた本数以上を成立させるものとする。

**5 その他必要な事項**

造林に当たっては、次の事項に留意し、森林施業を行うとともに、造林の推進に努めるものとする。

ア 土砂の流出が懸念される急傾斜地等で地拵えを行う場合は、刈払いの方向や枝条等の置き場に十分に留意する。

イ 伐採跡地や未立木地については、林地を保全するため植栽等により確実に更新を図る。

ウ ノウサギ等による食害のおそれがある地域については、造林樹種の選定にあたり、嗜好性の低い樹種を検討する。

**第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準**

**1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法**

間伐については、植栽木の生育が進み、林冠がうっ閉し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採して行う伐採の方法であって、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内で行うものとする。

間伐の実施に当たっては、「鹿児島県育林技術指針」（平成18年11月鹿児島県林務水産部作成）に基づき、森林の現況及び経営手法並びに生産目標に応じて開始時期、間伐方法、間伐率等を定め行うものとする。

なお、「スギ・ヒノキ人工林育林管理システム」より一定の条件で算出したものを目安として下表のとおり示す。

間伐シミュレーション

樹種	区分	間伐時期				標準的な方法	備考
		初回	2回目	3回目	4回目		
スギ	見込林齢(年)	18	25	36	53	間伐の方法について以下のとおりとする ・初回 曲がり木、被圧木、被害木等を伐採する。 ・2回目以降 残存木の均質化、配置に重点を置く。※平均的な間伐実施時期	
	樹高(m)	10.4	12.8	16.1	20.1		
	本数間伐率(%)	27	26	26	27		
	残存本数(本)	1,971	1,459	1,081	789		
ヒノキ	見込林齢(年)	22	34	48			
	樹高(m)	9.5	12.6	15.7			
	本数間伐率(%)	27	28	26			
	残存本数(本)	1,971	1,420	1,051			

(注) シミュレーションは、次の条件で実施した。①地位は中、②長伐期施業、③収量比数0.8程度の林分を0.7程度まで落とす、④本数間伐率は25～30%、⑤初回間伐前の本数は2,700本、⑥木取り方法を勘案し間伐時期を補正。

2 保育の種類別の標準的な方法

実施に当たっては、「鹿児島県保育林技術指針」を目安とするが、画一的に行うことなく、局地的気象条件、植生の繁茂状況等及び林木の競合状態に応じて、実施時期及び方法を定め実施する。

保育の種類別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数				備考
		1～5年生	6～10年生	11～15年生	16～20年生	
下刈り	スギ・ヒノキ	年1回				標準的な方法は下表のとおり
つる切り			2回			
除伐			1～2回			
枝打ち			1回			

保育の種類	樹種	標準的な方法
下刈り	スギ・ヒノキ	造林木の高さが雑草木類の最多葉層高の1.5倍以上になるまで実施する。通常、年1回、5～9月頃実施するが、雑草木類の繁茂が著しく造林木の成長に悪影響を及ぼすような場合（特に2年目、3年目）には、2回刈りを行う。
つる切り		つる類の繁茂状況に応じて実施するが、下刈りが終わってから除伐までの間に2回程度実施するのが一般的で、実施は、根茎の貯蔵養分が少なくなる6～7月頃が適期である。 また、つる切りの方法としては、切り離し、掘り取り、薬剤処理などがある。
除伐		目的外樹種であっても、その成育状況、公益的機能の発揮及び将来の利用価値を勘案し、有用な樹木は保存し育成しても差し支えない。 10～15年生くらいの間に1回ないし2回実施する。 ・1回目：林冠がうっ閉し始めた頃、樹幹が閉鎖し始めた頃、被圧木、曲がり木、二股木、被害木及び育成目的外樹種を除去

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2回目：1回目から3～5年経過後、被圧木、曲がり木、二股木、被害木及び育成目的外樹種のほか、収穫予定木以外の主林木の一部を除去</li> </ul>
枝打ち	<p>枝打ちについては、材としての生産目的を考慮し、製品表面に節が出ないように適期に繰り返し行うことが肝要で、生育期は樹皮が剥げやすく材に変色が発生するため4～10月は避け、11月～3月の生育休止期に行うものとする。</p> <p>なお、詳細については、「枝打ち技術指針（昭和56年3月鹿児島県林務部作成）」を参照するものとする。</p>

### 3 その他必要な事項

間伐が十分に実施されていない森林については、台風等の風害の防止に留意し、弱度の間伐率の間伐を繰り返し実施することとする。

また、上記1及び3に定める間伐の基準に照らし、「計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林」の所在等については参考資料に記載する。

なお、森林法第10条の10第2項に基づき、間伐又は保育が適正に実施されていない森林であって、これを早急に実施する必要のあるもの（以下「要間伐森林」という。）については、要間伐森林である旨並びに当該要間伐森林について実施すべき間伐又は保育の方法等を森林所有者に通知する。

## 第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

### 1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

公益的機能の高度発揮が求められ、森林の樹種構成、林道の整備状況等地域の实情からみて、これらの公益的機能の維持増進を図るための森林施業を積極的かつ計画的に実施することが必要かつ適切と見込まれる森林の区域を「公益的機能別施業森林」とする。

また、林木の生育が良好で、木材として利用する上で良好な樹木により構成されている森林であって、林道等の基盤整備が適切に行われている森林の区域については、「木材等の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」とする。

なお、公益的機能別施業森林及び木材等の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域は、重複も可能とし、公益的機能の発揮に支障が生じないよう施業の方法を定める。

保安林及び自然公園など法令により立木の伐採に制限がある森林については、その森林ごとに制限に沿った施業を行う。

#### (1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（水源涵養機能維持増進森林）

種類	区域の設定	施業の方法
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (水源涵養機能維持増進森林)	水源かん養保安林や干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源周辺に森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林、森林の自然条件、森林資源の内容等から、水源涵養機能の維持増進を図るための森林施業を一体的に推進すべき森林を別表1により定める。	下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の延長、伐採に伴って発生する裸地化の縮小及び分散を図ることとする。

このうち、下記森林の伐期齢の下限に従った森林施業を推進すべき森林の区域は別表2により定める。

森林の伐期齢の下限

地域	樹種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他針	クヌギ	その他広
全域	45年	50年	40年	50年	20年	30年

(2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

種類	区域の設定	施業の方法
①土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (山地災害防止・土壌保全機能維持増進森林)	土砂崩壊防備保安林、土砂流出防備保安林、落石防止保安林、砂防指定地周辺、山地災害危険地区等の森林又は山地災害の発生により人命・人家等施設への被害のおそれがある森林、森林の自然条件、森林資源の内容等から、山地災害防止機能・土壌保全機能の維持増進を図るための森林施業を一体的に推進すべき森林を別表1により定める。 具体的には、傾斜が急な箇所、傾斜に著しい変移点のある箇所、山腹の凹曲部等地表流下水及び地中水の集中流下する地形を含む土地に存する森林、基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破砕帯又は断層線上にある箇所、流れ盤等の地質を含む土地に存する森林、表土が粗しょうで凝集力の極めて弱い火山灰地帯等、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地、表土が薄く乾性な土壌を含む土地に存する森林等	地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業を推進する。
②快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (快適環境形成機能維持増進森林)	飛砂防備保安林、潮害防備保安林、風害防備保安林、霧害防備保安林、防火保安林又は市民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林、森林の自然条件、森林資源の内容等から、快適環境形成機能の維持増進を図るための森林施業を一体的に推進すべき森林を別表1により定める。 具体的には、都市近郊林等に所在する森林であつて郷土樹種を中心に安定した林相をなしている森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等	風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業を推進する。
③保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (保健文化機能維持増進森林)	保健保安林、風致保安林、都市緑地法に規定する緑地保全地域及び特別緑地保全地区、都市計画法に規定する風致地区、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林などの市民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林、特に生物多様性の保全が求められる森林、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全機能の維持増進を図るための森林施業を一	憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業や美的景観の維持・形成に配慮した施業を行うこととし、特に地域独自の景観

	<p>体的に推進すべき森林、原始的な生態系など属地的に生物多様性保全に不可欠な森林等を別表1により定める。</p> <p>具体的には、湖沼、瀑布、溪谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林、希少な生物の保護のために必要な森林等</p> <p>ただし、生物多様性保全機能については、伐採や自然の攪乱等により時間軸を通して常に変化しながらも、一定の広がりにおいて様々な生育段階や樹種から構成される森林が相互に関係しつつ、発揮される機能であることから、原始的な森林生態系等属地的に発揮されるものを除き、区域設定は行わない。</p>	<p>等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹（以下「特定広葉樹」という。）を育成する森林施業を行うことが必要な場合には、当該森林施業を推進する。</p>
④その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	

また、上記①から③までに掲げる森林については、原則として複層林施業を推進すべき森林として定めることとし、複層林施業によっては公益的機能の維持増進を特に図ることができないと認められる森林については択伐による複層林施業を推進すべき森林として定める。

ただし、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林として定めるものとし、主伐を行う伐期齢の下限について、標準伐期齢のおおむね2倍以上の林齢を以下のとおりとするとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとする。

なお、上記①から③に掲げる森林の区域のうち、以下の伐期齢の下限に従った森林施業及びその他の森林施業を推進すべきものを別表2に定める。

長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限

地域	樹種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他針	クヌギ	その他広
全域	70年	80年	60年	80年	20年	40年

## 2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域（木材等生産機能維持増進森林）及び当該区域内における施業の方法

種類	区域の設定	施業の方法
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	<p>林木の生育に適した森林、林道等の開設状況等から効率的な施業が可能な森林、木材等生産機能が高い森林で、自然条件等から一体として森林施業を行うことが適当と認められる森林について、木材等の生産機能の維持増進を図るための森林施業を</p>	<p>木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、適切な造林、保育、間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を</p>

(木材等生産機能維持増進森林)	<p>推進すべき森林を別表1により定める。</p> <p>また、区域内において公益的機能別森林と重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないように留意し設定を行う。</p>	<p>通じた効率的な森林整備を推進する。</p> <p>なお、特に効率的な施業が可能な森林の区域のうち人工林については、原則として、皆伐後には植栽による更新を行う。</p>
-----------------	---	--

別表1

区分		森林の区域		面積(ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	鹿屋	8～19、24、25、27、42、54-エ、57～62、65、70、72～79、93～120	3,992.50	
	串良	該当なし		
	吾平	5～13、15～19、21～27、29～35	1,345.37	
	輝北	1～10-オ、10-キ～15、17、18、20～31、33、35～46-ア、47～55、57-イ～84	5,496.60	
	計		10,834.47	
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	鹿屋 1-ア、2-ア、2-オ～ケ、3-ア・ウ、4-ア・エ～ク、5-ア～エ、6～7-オ、8～9-エ、10-イ～エ、11-ア～オ、12-エ～15、17～20-イ・エ～21-オ・キ、22-ウ・オ～25-イ、26～27-コ、28-ウ・エ、29～31-オ、32-ウ～キ、33-ケ～34、35-ウ～カ、36-ウ、37-ア、38-ウ・オ、39～40-ウ、41～42-エ・カ、43～47、48-ウ～50、52-ア～ウ、53-ア～エ・キ、55～56、57-イ～ウ・キ、58-イ～59-ウ、60-ア～ウ、61、62-イ、62-オ・ク～64-ア、64-エ、65-エ、66～68-ア・キ～69-イ・オ～キ、70-ア・イ・オ～72-イ・エ～キ、73-ア～カ・ク～ケ、74-ア・ウ～エ・キ、75-ア～ウ、76-ア・イ、77-ア～ウ・オ・カ、78-ア～ウ、79～83-ア・カ～85-ア・オ、90-ウ、91-ア・イ・エ～94-ア、95-ア～キ、96-イ・ウ・オ、97-イ～98、100-イ、101-イ～エ、102～103-ウ・オ～104-ア・ウ～112-ア・ウ・オ～114-ウ・オ～115-ウ・カ、116-イ・エ～117-ア・エ・オ、119、120-イ・ウ	4,789.41	
	串良	1-ア・ウ・オ、2-ウ、4-エ・カ、6-ウ～7-ア、8-ア、9-エ・キ・ク、10-エ～11-イ、12-ウ～13-イ、14-イ、15-ア・オ、16～17-イ・エ、18-ア～ウ、19-ア～カ・ク～20-ア・ウ・オ～キ・ケ、23-イ、24-ア・イ・エ～25-イ・カ、27-ケ、29-ウ、31-ア～ウ・カ	665.51	
	吾平	1-ア・コ～2、3-ク～5-イ・オ、6-ア・カ～ク・コ、7、9-オ、10-イ～16-ア、17-ア、18-ア～ウ、18-ク、19-イ～20-エ・カ～22-イ、23～25、26-イ、27-イ～ウ・オ～29-エ・キ～31-ウ・オ、32-ア・エ～カ・サ～33-ア・エ～34-ア・ウ・カ・ク・ス～35、36-イ～エ・サ・タ・チ、37-ア・キ～ケ	1,258.21	
	輝北	1-エ、3、4-イ～エ、5-ア～エ、6-ウ～7-ア・ウ	5,083.68	

		～オ・キ～10-オ・キ～14-ウ・オ～キ、15～20、22-ウ～23-ア、24-ウ～25-ア、26-ア、27、28-イ～31-カ、32-イ・ウ・オ・カ、33～37-エ、38～43-ア・ウ～44-イ・エ、45～53-ア・ウ～63-ア、64、66～70、71-ウ、74～75-ウ、76-ウ～78、79-エ、80-ウ～84		
	計		11,796.81	
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	鹿屋	27-ア、59-イ	32.05	
	串良	12～14、16-カ、22～23-ア	122.29	
	吾平	13-ア・イ、30-エ	48.00	
	輝北	66-イ、67-ウ	21.20	
	計	計		
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	鹿屋	20-ア、27、31、49、59、61、69、103-エ・オ、106-イ・エ、107-エ・オ	532.88	
	串良	該当なし		
	吾平	7～9	73.74	
	輝北	13-ク・サ・シ、18、48、53、80-ア、81-ア～エ	447.21	
	計			
その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		該当なし		
木材等の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	鹿屋	1～5-エ、6～24-ア、24-ウ～25-イ、26-イ・エ～27-ク・コ、28-イ～エ・カ～31-ウ・カ～32-エ・キ～34-ウ・オ・カ・ク～35-カ、36-ア～ウ、37-ウ・エ、38-ア・ウ・オ・カ、39-カ～40、41-イ～42、43-イ～エ・カ～44-イ、45～50-イ・オ・キ～51-イ、52-イ～55-ア・ウ・エ～57-イ・カ～59-ウ、60～61-ア・ウ～63、65-ア・イ、66-イ～67、68-ウ・オ・キ～69、72～78、79-イ・ウ・オ～80-エ・キ・サ、81-カ、82-イ～エ・カ、83-ア・ウ、84～85-ア・ウ～86-キ、87-ア～キ・ケ～91-イ・エ～92-ク、93-ア～エ、95-エ・オ、96-オ、97-イ・ウ、98-イ～エ、100-ウ～101-エ、102-ウ、103-イ・エ、104-ウ、105-ア・ウ、106-ア～エ・カ～112-イ・エ～113、118-ア、120-エ・オ		4,687.07
	串良	1～3、4-ウ～オ、5-エ、6-ア、7-イ～8-カ、9-ア～エ、10-ア、17-エ、19～22-ア、23～24-イ・エ～27-ア・エ～キ・ケ・コ・シ～28-キ・ケ～シ、29-イ・エ～31		884.96
	吾平	1-ア～カ・ク～6、7-ウ、8-イ、10～11、12-イ、13-イ、14～16-ア、17-イ～19、20-イ～23-ア、24～27-ア・ウ～29-イ・オ・カ、30-エ・オ・キ～31-イ・エ、32-ア・ウ・ク～サ、33-イ・オ、34-イ・エ～カ・ク・サ～ス、35-イ・ウ、36-イ～37		1,305.55
	輝北	1、2-イ・エ～4-ア・エ～サ、8～10-オ・キ～11-イ・エ・オ、12-イ～13-ク・コ～17、20-イ		4,448.35

		、21、22-イ・エ～26、34～36-イ、37-ア・ウ～オ、38-オ～40、42～60-ア・ウ～63-イ、64～65-イ、66～74、75-イ～エ、76-イ～エ、77-イ～81-エ、82～83	
	計		11, 325. 93
木材等の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林	鹿屋	73-ウ-1、73-オ-2、73-コ-1、	4. 31
	輝北	12-ア-6～9・13・15、12-イ-2、12-ウ-5～7・12～15、12-オ-6・7・11・16～25	66. 82
	計		71. 13

※ 上記の森林の区域の記載については、付属資料の鹿屋市森林整備計画概要図に図示することをもって代えることができる。

別表2

区分	施業の方法	森林の区域		面積 (ha)	
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林※1	鹿屋	8～19、24、25、27、42、54-エ、57～62、65、70、72～79、93～120	3, 992. 50	
		串良	該当なし		
		吾平	5～13、15～19、21～27、29～35	1, 345. 37	
		輝北	1～10-オ、10-キ～15、17、18、20～31、33、35～46-ア、47～55、57-イ～84	5, 496. 60	
		計		10, 834. 47	
	長伐期施業を推進すべき森林※2	鹿屋	72-オ、73-カ、75-ア、95-キ、104-イ・ウ (75-ア-10-ア～ウ、75-ア-11-ア～カを除く)	73. 20	
		串良	17-エ-37・39	1. 48	
		吾平	6-ア、7-ウ、8-イ、12-イ、14-イ、16-ア、17-イ、19-イ、22-ウ、26-イ、26-オ、27-ウ、28-イ、30-エ、31-イ、32-ア	60. 03	
		輝北	15-カ、17-ウ、45-イ、52-ア、54-ア、55-ア、47-ア・イ、57-イ、64-ア、72-ウ、78-ア・イ	17. 56	
		計		152. 27	
土地に関する災害の防止機能、土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を	長伐期施業を推進すべき森林※3	鹿屋	95-キ-2-ア～オ、104-イ-2～5・9・10・16～19、104-ウ-2・3・5～10	71. 53	
		串良	該当なし		
		吾平	該当なし		
		輝北	該当なし		
		計		71. 53	
	複層林施業を推進すべき森林(択伐によるものを除く)※4	鹿屋	61-オ-6-ア～ク	9. 27	
		串良	該当なし		
		吾平	24-ウ-2-ア～ナ、24-エ-1-ア～サ・ス・セ	47. 86	
		輝北	該当なし		
		計		57. 13	
		択伐による複層林施業を推進すべき森林※5	鹿屋	該当なし	
			串良	該当なし	
			吾平	24-エ-1-シ	1. 21
輝北	該当なし				
計		1. 21			

図るための森林施業を推進すべき森林	き森林				
	特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林			該当なし	

- ※1 伐期の延長を推進すべき森林として指定した区域での主伐については、第4の1(1)に示す伐期齢（標準伐期齢に10年を加えた林齢）以上の林齢とする。
- ※2 長伐期施業を推進すべき森林として指定した区域での主伐については、第4の1(2)に示す伐期齢（標準伐期齢の2倍の林齢）から10年を減じた林齢以上とする。
- ※3 長伐期施業を推進すべき森林として指定した区域での主伐については、第4の1(2)に示す伐期齢（標準伐期齢の2倍の林齢）以上の林齢とする。
- ※4 複層林施業を推進すべき森林（択伐によるものを除く）として指定した区域については、伐採率を70%以下とする。
- ※5 択伐による複層林施業を推進すべき森林として指定した区域については、伐採率を30%（鹿屋市森林整備計画において植栽によらなければ適確な更新が困難な森林として定められているものは40%）以下とする。

### 3 その他必要な事項

#### (1) 施業実施協定の締結の促進方法

森林管理に対して消極的な森林所有者に対しては、地区集会等への参加を呼びかけるとともに、不在村森林所有者に対しては、本市及び森林組合などの林業事業者がダイレクトメール等を利用して森林の状態及び機能・管理の重要性を認識させるとともに、林業経営への参画意欲の拡大を図り、施業実施協定への参加を促す。

#### (2) その他

該当なし

## 第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

### 1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

本市において、多面的機能の発揮を目的とした適正な森林施業を推進していくに当たっては、持続的かつ安定的な森林経営を確立するための体制整備が早急に求められている。

このため、特に、森林経営に消極的な森林所有者については、意欲ある林業事業者への森林施業・経営等の委託を進め、森林施業の集約化を図ることにより、森林の経営規模の拡大を促進する。

### 2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林の経営規模の拡大を図るため、市、林業事業者等が連携して、森林経営に消極的な森林所有者に対し、森林施業や経営の委託に係る情報提供や普及啓発活動、あっせん等を積極的に行い、十分な理解を得た上で、意欲ある林業事業者等への長期の委託を進める。

また、森林経営の委託等が円滑に進むよう、林業事業者等による施業内容やコストを明示した提案型施業の普及・定着を図るとともに、委託を受けた林業事業者等による森林経営計画の作成及び着実な実行を促進する。

### 3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林経営計画を作成した者のうち、任意計画事項である森林の経営の規模の拡大の目標を定めた者は、当該森林経営計画の対象とする森林の周辺の森林の森林所有者の申出に応じて森林の経営の委託を受けることとする。

### 4 その他必要な事項

森林組合などの林業事業者の中で「意欲と実行力のあるもの」が森林経営の主体となりうるよう、施業集約化に向けた合意形成・計画作りの段階でのイコールフットィング（条件の同一化）を図るために必要な森林情報を公平に提供する。

## 第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

### 1 森林施業の共同化の促進に関する方針

零細な森林所有者が大半を占める本市において、個人で伐採、造林、保育、間伐等の森林施業や路網の維持管理等を計画的に実施し、良質材の生産を目指すことは困難であることから、施業の共同化を助長し、合理的な森林経営を推進する必要がある。

このようなことから、森林施業を計画的、効率的に行うため、市・林業事業者・森林所有者等が一体となって森林施業の推進体制を整備し、地域単位での森林施業の共同化を図っていくこととする。

### 2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

市、林業事業者、森林所有者等の関係者による合意形成及び鹿屋市豊かな森林づくり推進協定に基づき設定した森林共同施業団地等において国有林との連携に努めるとともに、施業実施協定や森林経営計画の活用等により、森林施業の共同実施、作業路網の整備・維持管理、林業機械の導入を計画的かつ効率的に行い、森林施業の実行を確保する。

また、森林施業に消極的な森林所有者に対しては、森林の機能・管理の重要性についての普及啓発を図り、森林施業の共同化への参画意欲の拡大を図る。

### 3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

- (1) 共同して森林施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）は、一体として効率的に施業を実施するのに必要な作業道、土場、作業場等の施設の設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にしておくべきこととする。
- (2) 共同施業実施者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の分担又は相互提供、林業事業者等への共同による施業委託、種苗その他の共同購入等共同して行う施業の実施方法をあらかじめ明確にしておくべきこととする。
- (3) 共同施業実施者の一人が（1）又は（2）により明確にした事項につき遵守しないことにより、他の共同施業実施者に不利益を被らせることのないよう、あらかじめ個々の共同施業実施者が果たすべき責務等を明らかにすること。

### 4 その他必要な事項

特になし

## 第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

作業路網は、森林の適正な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業経営を確立するために必要不可欠な施設であり、山村の生活環境の整備等にも資する面も有することから、計画的な整備を促進することとする。

整備に当たっては、自然条件や社会的条件が良く、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体的に整備することを加速させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進し、森林の利用形態や地形・地質等に応じ林業専用道を導入するなど、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択するとともに、コスト縮減を図りつつ、林地の保全や野生生物の生息・生育の状況等も考慮し、周辺環境との調和を図ることとする。

### 1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

効率的な森林施業を推進していく上で重要な要素となっている林業生産性や労働生産性の向上を図るため、施業の集約化を推進するとともに、高性能林業機械等を用いた低コストで効率的な作業システムによる施業の普及・定着を図ることとする。

その際、地形、地質、森林の状態などの自然条件や、森林の所有形態、事業体の経営方針、経営規模、木材加工業の状況等を勘案しつつ労働安全の確保にも配慮し、路網と高性能林業機械等を組み合わせた最適な作業システムを導入するものとする。

特に、公有林、森林整備公社有林等の分収林、大規模森林所有者有林、森林所有者との長期の施業の委託により施業の集約化・共同化を行い面的なまとまりを持った森林であって、緩～中傾斜の森林においては、路網整備と併せた効率的な森林施業を推進することとする。

なお、作業システムの効果的な運用に必要な路網密度の水準の目安については下表のとおりとする。このうち、路網密度の水準については、木材搬出予定箇所运用到することとし、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しないこととする。

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)	
			林道、林業専用道
緩傾斜地 (0～15°)	車両系	110～250	30～40
中傾斜地 (15～30°)	車両系	85～200	23～34
	架線系	25～75	
急傾斜地 (30～35°)	車両系	60<50>～150	16～26
	架線系	20<15>～50	
急峻地 (35°～)	架線系	5～15	5～15

※ 「急傾斜地」の<>書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度

### 2 路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

林道等の既設路網や計画路線の配置状況、施業の集約化を行う箇所や木材等生産機能維持増進森林の配置状況等を勘案して、効率的な森林施業を推進する箇所を「路網整備等推進区域」として設定する。

なお、計画期間内に基幹路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）を下表のとおり設定する。

路網整備等推進区域	面積 (ha)	開設予定路線	開設予定延長 (m)	対図番号	備考

鹿屋地区 96・98・99林班	230.64	牟礼線	2,000	①	
-----------------	--------	-----	-------	---	--

### 3 作業路網の整備に関する事項

#### (1) 基幹路網に関する事項

##### ア 基幹路網の作設に係る留意点

基幹路網については、原則として、不特定多数の者が利用する一般車両の走行を想定した「林道」及び特定の者が森林施業のために利用する森林施業用の車両の走行を想定した「林業専用道」に区分する。

林業専用道の整備に当たっては、安全の確保、土地の保全等を図るため地形、地質の面から十分な検討を行い、規格・構造の簡素化を旨として、概ね30度以下の斜面に開設することを基本に、できるだけ地形に沿うものとする。

なお、詳細については、「適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等林道規程」（昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知）、「林業専用道作設指針」（平成22年9月4日付け22林整整第60号林野庁長官通知）を基本とし、「鹿児島県林業専用道作設指針」（平成23年4月鹿児島県環境林務部作成）に則って行うこととする。

##### イ 基幹路網の整備計画

基幹路網の整備計画について、下表のとおりとする。

開設/ 拡張	種類	(区分)	位置	路線名	延長(m) 及び 箇所数	利用 区域 面積 (ha)	うち 前半 5年 分	対図 番号	備考
開設	自動車道		上高隈町	牟礼線	2,000	100		1	
開設計				1	2,000	100			
拡張	自動車道 (改良)		大浦町、高牧町	岡元線	7 1	(59) 183	○		橋梁
拡張	自動車道 (改良)		祓川町	長谷線	5 1	(37) 52	○		橋梁
拡張	自動車道 (改良)		南町	谷川線	10 2	37	○		橋梁
拡張	自動車道 (改良)		串良町有里	中山線	6 1	25	○		橋梁
拡張	自動車道 (改良)		吾平町下名	真戸原線	21 2	33	○		橋梁
拡張	自動車道 (改良)		吾平町上名	永山線	5 1	77	○		橋梁
拡張	自動車道 (改良)		吾平町麓	大根占吾平線	33 1	(332) 356	○		橋梁
拡張計 (改良)	自動車道 (改良)			7	87 9				
拡張	自動車道 (舗装)		輝北町市成	堀切・上場線	3,400	(57) 167			
拡張計	自動車道			1	3,400				

	(舗装)								
--	------	--	--	--	--	--	--	--	--

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整整第885号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日付け8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定めるとともに、台帳を作成して適切に管理することとする。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

細部路網については、原則として、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定した「森林作業道」に区分する。

森林作業道は、間伐をはじめとする森林整備、木材の集材・搬出のため林業機械の走行を想定した道であり、地形に沿うことで作設費用を抑えて経済性を確保しつつ、繰り返しの使用に耐えうるよう丈夫で簡易な構造とする。

整備に当たっては、伐木造材や集材等の作業に使用する機械の種類、性能、組み合わせを考慮し、既設林道等も踏まえながら森林内での作業の効率性が最大となるよう配置することとする。

また、地形、地質、気象条件はもとより、水系や地下構造の資料等により確認するとともに、道路、水路などの公共施設や人家、田畑などの有無、野生生物の生息、生育の状況なども考慮する。

さらに、森林作業道オペレーター研修終了者等による低コストで耐久性のある路網の整備を進めるものとする。

なお、詳細については、「森林作業道作設指針」（平成22年11月17日付け林整整第656号林野庁長官通知）を基本とし、「鹿児島県森林作業道作設指針」（平成23年3月鹿児島県環境林務部作成）に則って行うものとする。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け林整整第656号林野庁長官通知）に基づき、継続的に森林作業道が利用できるよう適正に管理する。

4 その他必要な事項

林道と施業対象地を有機的に接続し、保育、間伐などの集約的な施業を確保するために作業路の整備を促進することとし、また、所有規模が小さく、一体的な施業の実施が期待される地域にあっては、森林所有者などが共同して作業路等を開設、利用管理を行うなど効率的な路網の整備に努めることとする。

そのために、必要な山土場、機材管理施設等の必要な施設の整備を推進し、作業の効率化及び施設コストの低減に努めることとする。

なお、施設の整備等について、下表のとおりとする。

施設の種類	位置	規模	対図番号	番号
該当なし				

第8 その他必要な事項

## 1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

### (1) 林業に従事する者の養成及び確保の方針

林業の担い手の育成・定着については、本市においても、地域の活性化や適正な森林整備の推進を図る上で重要な課題である。

緑の雇用等をはじめとする担い手の育成に向けた国・県・市などの各般の取り組みにより、林業就業者の新規参入の動きが一部見られるものの、未だ十分ではなく、本市においては、林業就業者の減少傾向が続いていることから、林業に従事する人材の育成・定着を一層推進する必要がある。

このため、市・林業事業体等の関係者が連携しながら、引き続き、林業労働者・林業後継者の育成に努めるとともに、雇用の場である林業事業体について経営の合理化、体質強化に向けた取り組みを積極的に推進する。

### (2) 林業労働者及び林業後継者の育成方策

#### ア 林業労働者の育成

林業事業体への施業委託の推進や施業の集約化等に伴う事業量の安定的確保により雇用の安定化、長期化を図るとともに、各種社会保険への加入の促進等により就労条件の向上に努める。

また、林業労働者に対する各種研修会、林業技術講習会等の受講を促進し、技術の向上や労働災害の軽減を図るとともに、各種資格取得のための支援を行う。

#### イ 林業後継者の育成

後継者が安定して林業経営を維持できるよう特用林産物との複合経営による生産振興を図る。

また、森林所有者や一般市民等を対象に行う林業体験等への取り組みを通じて森林・林業の社会的意義や役割、魅力等について積極的に紹介していく。

さらに、各種林業補助施策の導入について積極的に検討し、林業の活性化と林業従事者の生活環境の整備を図る。

### (3) 林業事業体の体質強化方策

本市管内では、これまで関係機関等が一体となって、事業体の経営の合理化、体質の強化に向けた取組が進められてきている。今後とも、経営管理手法の導入や施業の集約化等による事業量の安定、生産性の向上につながる高性能林業機械等の導入及び活用、路網整備等諸施策を推進し、林業事業体の経営基盤の強化を図る。

## 2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

生産性の向上、労働強度の軽減及び生産コストの低下、さらに労働の安全性向上を図るためには林業機械化は不可欠であり、傾斜地の多い地形条件や樹種等に対応した機械化の導入は重要な課題である。

森林施業の集約化とともに、林道・林業専用道等路網の整備を図り、地形や作業システムに応じた高性能林業機械の導入を推進する。

高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標

区分	作業システム	最大到達距離(m)	作業システムの例
----	--------	-----------	----------

		基幹路網 から	細部路網 から	伐採	木寄せ・ 集材	枝払い・ 玉切り	運搬
緩傾斜地 (0～15°)	車両系	150～ 200	30～ 75	ハーベスタ チェーンソー	グラップル	プロセッサ	フォワーダ トラック
中傾斜地 (15～30°)	車両系	200～ 300	40～ 100	ハーベスタ チェーンソー	グラップル ウインチ	プロセッサ	フォワーダ トラック
	架線系		100～ 300	チェーンソー	スイングヤダ	プロセッサ	フォワーダ トラック
急傾斜地 (30～35°)	車両系	300～ 500	50～ 125	チェーンソー	グラップル ウインチ	プロセッサ	フォワーダ トラック
	架線系		150～ 500	チェーンソー	スイングヤダ タワーヤダ	プロセッサ	フォワーダ トラック
急峻地 (35°～)	架線系	500～ 1500	500～ 1500	チェーンソー	タワーヤダ	プロセッサ	トラック

注) 1 「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。

2 「車両系作業システム」とは、林内にワイヤーロープを架設せず、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。

### 3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

素材生産の担い手は地元素材生産者や森林組合が主となっており、近隣にある木材市場を中心として販売が行われている。

今後は公共施設や一般住宅等の木材化を推進し、木材需要拡大を図る観点から、素材の安定供給体制の整備を図る。

また、特用林産物の生産性向上や担い手の確保を図るための施設整備や研修会の開催、魅力ある産地づくりのための普及啓発を推進する。さらに、樹木や山菜等を地域の新たな資源として見直し、利用方法を開発することで地域の特産品としての育成を図る。

木材の流通、販路施設等の整備計画は下表のとおりである。

#### 林産物の生産・流通・加工販売施設の整備計画

施設の種類	現状 (参考)			計画			備考
	位置	規模	対図 番号	位置	規模	対図 番号	
原木市場	南町	20,000 m <sup>3</sup>	△1		現状維持		南町1009
製材所	川西町		△2		現状維持		川西町4048-2
製材所	田淵町	1,000 m <sup>3</sup>	△3		現状維持		田淵町151
製材所	田淵町	900 m <sup>3</sup>	△4		現状維持		田淵町166
製材所	串良町岡崎	700 m <sup>3</sup>	△5		現状維持		串良町岡崎3015
製材所	輝北町上百引	6,200 m <sup>3</sup>	△6		現状維持		輝北町上百引4091
製材所	輝北町諏訪原	300 m <sup>3</sup>	△7		現状維持		輝北町諏訪原4171-2
チップ工場	吾平町麓	5,000 m	△8		現状維持		吾平町麓2385-2

鋸屑工場	上高隈町	31,000 m <sup>3</sup>	△9		現状維持		上高隈町385-1
鋸屑工場	田淵町		△10		現状維持		田淵町166
鋸屑工場	串良町細山田		△11		現状維持		串良町細山田5221
鋸屑工場	輝北町	29,085 m <sup>3</sup>	△12		現状維持		輝北町上百引4091
鋸屑工場	輝北町下百引		△13		現状維持		輝北町下百引3123-1
プレカット工場	串良町下小原	300 棟	△14		現状維持		串良町下小原3037
木材販売	田崎町		△15		現状維持		田崎町1249-8
枝物加工出荷施設	旭原町		△16		現状維持		旭原町3629-6
枝物加工出荷施設	上祓川町		△17		現状維持		上祓川町6696-1
枝物加工出荷施設	輝北町上百引		△18		現状維持		輝北町上百引1911-1
枝物加工出荷施設	輝北町上百引		△19		現状維持		輝北町上百引3434-1
椎茸加工出荷	串良町細山田		△20		現状維持		串良しいけ林研会
CLT 工場	串良町上小原		△21		現状維持		串良町上小原150-4

### Ⅲ 森林の保護に関する事項

#### 第1 鳥獣害の防止に関する事項

##### 1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

###### (1) 区域の設定

「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について」（平成28年10月20日付け28林整研第180号林野庁長官通知）に基づき、シカにより被害を受けている森林及び被害が生ずるおそれのある森林等について、その被害の状況や当該対象鳥獣の生息状況を把握できる全国共通のデータ等に基づき、林班を単位として鳥獣害防止森林区域を別表3により定める。

###### (2) 鳥獣害の防止の方法

シカによる森林被害の防止又は軽減を図るため、「第二次特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画」（平成29年3月鹿児島県環境林務部自然保護課策定）等の鳥獣管理施策や鳥獣被害防止計画による農業被害防止施策との連携を図りつつ、被害状況の把握とその結果を踏まえた捕獲や侵入防止柵の設置等により、その被害の防止又は軽減を図る。

併せて、有害鳥獣捕獲従事者の育成・確保に努める。

また、広域一斉捕獲等、関係機関と連携した被害対策に取り組む。

別表3

対象鳥獣の種類	森林の区域	面積
該当なし		

##### 2 その他必要な事項

鳥獣害の防止の方法の実施状況を確認するため、必要に応じ現地調査や各種会議での情報交換、森林施業を行う林業事業者や森林所有者からの情報収集等を行う。

#### 第2 森林病虫害の駆除及び予防の方法、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

##### 1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

###### (1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

森林の保護等については、適切な間伐等の実施、保護樹帯の設置、広葉樹林の育成等により病虫害等の森林被害に対応する抵抗性の高い森林整備に努める。

また、森林病虫害等の被害の早期発見及び早期駆除に努めるとともに、特に、松くい虫の被害については適確な防除の推進を図り、被害の状況等に応じ、被害跡地の復旧、抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的な転換を推進する。

なお、森林病虫害等のまん延のため緊急に伐倒駆除をする必要が生じた場合等については、伐採の促進に関する指導等を行う。

###### (2) その他

森林病虫害等による被害の未然防止、早期発見、早期駆除などに向け、協議会等を開催するなど、地元行政機関、森林組合、森林所有者等による合意形成を図りながら防除対策等の体制づくりを推進する。

## 2 鳥獣による森林被害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）

野生鳥獣（シカ以外）による森林被害を受けた場合は、鹿屋市鳥獣被害防止計画（平成27年4月策定）等の鳥獣管理施策や鳥獣被害防止計画による農業被害防止施策との連携を図りつつ、被害状況を把握し、その結果を踏まえた捕獲や侵入防止柵の設置等により、その被害の防止又は軽減を図るとともに、有害鳥獣捕獲従事者の育成・確保に努める。

また、森林被害のモニタリングを推進し、その結果を踏まえた捕獲や侵入防止柵の設置等により、その被害の防止又は権限を図る。

併せて、野生鳥獣との共存を図る観点からも、立地条件を踏まえながら、伐採跡地への広葉樹の植栽や針葉樹と広葉樹の混合林化などの森林整備を促進するとともに、林業採算性の低い森林においては、野生鳥獣の生育環境となる天然林の保全を推進することとする。

## 3 林野火災の予防の方法

山火事等の森林被害を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、林野火災防止の普及啓発並びに森林法等に基づく制限林の巡視を必要に応じて行う。

## 4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

火入れの目的が、森林法第21条第2項各号に掲げる目的に該当するときは、火入れ地の周囲の現況、防火の設備の計画、火入れ予定期間における気象状況の見通し等からみて、周囲に延焼のおそれがないと認められる場合行うこととする。

なお、詳細については、「鹿屋市火入れに関する条例（平成18年1月1日条例第142号）」によるものとする。

## 5 その他必要な事項

### (1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林について、下表のとおりとする。

森林の区域	備考
該当なし	

### (2) その他

地形的に風害を受けやすい箇所においては防風樹帯を設置するなど、台風災害等を考慮した災害に強い森林づくりに努める。また、森林所有者等による日常の森林の巡視等を通じて、森林の保護、管理等の体制の確立に努める。

## IV 森林の保健機能の増進に関する事項

### 1 保健機能森林の区域

保健機能森林は、森林の保健機能の増進に関する特別措置法（平成元年法律第71号）第3条第1項の規定により定められた基本方針に基づき、森林資源の総合的利用を促進するものとして、森林の施業及び公衆の利用に供する施設の整備の一体的な推進により保健機能の増進を図るべき森林である。

保健機能森林の区域については特に定めない。

### 2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

造林、保育、伐採その他及び施業の方法について、下表のとおりとする。

施業の区分	施業の方法
造林の方法	<p>快適な森林環境の維持を図るため、単層林の一斉造林を極力避ける。やむを得ず、一斉造林を行う場合は区域の風致や景観に配慮し、造林面積が過大にならないようにする。なお、更新は伐採後2年以内に完了する。</p> <p>ぼう芽更新を行う林分については必要に応じ、ぼう芽整理を行い、後継樹の速やかな育成を図る。</p> <p>育成天然林施業や強度の択伐を実施した林分は必要に応じてイチイガシ、イスノキ等広葉樹の樹下植栽を行う。</p>
保育の方法	<p>植栽を行った林分は下刈、つる切り、除伐等を適切に実施し植栽木の育成を図る。</p> <p>複層林は上層木の枝払いを適宜実施し、林内照度の確保を図る。</p> <p>森林保健施設の外周に面した森林は、強度の枝打ち、除間伐を実施して林内に明るい空間を設定し、利用者が森林内を自由に散策できるよう林床の整理を行う。</p>
伐採の方法	<p>当該区域において、特に森林の保健機能の維持、増進を図るための施業を推進すべき森林については、択伐による複層林施業を基本とする。それ以外の森林については、地形・地質等も考慮した上で択伐以外の方法による複層林施業、もしくは、小面積かつ分散した長伐期施業によるものとする。</p> <p>また、皆伐する場合であっても努めて伐区を分散するとともにサクラ等四季の色調に変化を与える樹木を保存する。</p> <p>複層林の上層木は適宜受光伐を行い、林内照度を確保する。</p>
その他	<p>3の（1）に示す森林保健施設の外周は、ヤマモモ・イロハモミジ・クチナシ・ツツジ等緑化樹の植栽を行い、周囲の森林との調和を図る。</p> <p>法令等により、伐期齢、伐採方法について制限がある場合は当該法令に定めるところによる。</p>

### 3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

#### （1）森林保健施設の整備

森林保健施設の整備について、下表のとおりとする。

施設の整備	施設の整備及び維持運営に当たっての留意事項
<p>1 整備することが望ましいと考えられる主な森林保健施設</p> <p>（1）休養施設（休憩施設、展望施設等）</p> <p>（2）教養文化施設（樹木園、山菜園等）</p>	<p>ア 森林保健施設の整備に当たっては自然環境の保全に配慮しつつ、国土の保全や利用者の安全確保に留意した計画的な整備を行うこととする。</p>

<p>(3) スポーツ、またはレクリエーション施設 (キャンプ場、遊歩道、運動広場、フィールドアスレチック等)</p> <p>(4) これらの施設の利用上必要な施設 (駐車場、案内施設等)</p>	<p>イ 建築物については、周辺の森林美、景観等と調和のとれたものとする。</p> <p>ウ 建築物の設置に当たっては、防火施設等の安全施設、下水施設等の衛生施設及び排水施設等保全施設の整備に配慮する。</p> <p>エ 森林保健施設の保守点検等日常の管理に努める。</p>
--	---

(2) 立木の期待平均樹高

立木の期待平均樹高について、下表のとおりとする。

樹種	期待平均樹高(m)	備考
スギ	1 6 m	
ヒノキ	1 5 m	
広葉樹	1 4 m	

4 その他必要な事項

保健機能森林の整備に当たっては、以下の事項に配慮する。

- ア 森林巡視、施設の保守点検等日常の管理を通じて、森林の保護及び施設の維持、管理並びにこれらの実施体制の確立に努める。
- イ 利用者の防火意識の啓発など山火事の未然防止に努めるとともに防火体制の整備及び防火施設の設置を図る。
- ウ 安全施設の設置など利用者の安全及び交通の安全、円滑な確保に努める。
- エ 山地災害の未然防止を図るため、必要に応じ治山施設などを整備する。
- オ 自然環境の保全に配慮する。

## V その他森林の整備のために必要な事項

### 1 森林経営計画の作成に関する事項

#### (1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画の作成に当たっては、次の事項について適切に計画するものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

ウ IIの第5の3の森林の経営の受託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林の保護に関する事項

#### (2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

区域名	林班	区域面積
上高隈	99～112、114	982.33ha
下高隈	89～98、113、115～120	1,052.60ha
祓川	70～81、88	673.53ha
中央	1～6、33、58～60、62～69、82～87	1,105.25ha
大始良	7～32	1,466.33ha
花岡	34～57、61	1,255.22ha
中山	1～6、23～25	452.28ha
細山田	7～17	616.45ha
串良	18～22、26～31	426.30ha
吾平北	1～5、31～37	360.90ha
吾平東	6～9、18～20	288.87ha
吾平南	10～17	379.84
吾平西	21～30	640.93ha
輝北団地01	1～5	347.41ha
輝北団地02	6～9	275.14ha
輝北団地03	10、15、17、18	532.32ha
輝北団地04	11～14、84	889.66ha
輝北団地05	16、32、34～42	781.83ha
輝北団地06	19～23、33	296.28ha
輝北団地07	24～28	353.70ha
輝北団地08	29～31、70、73、74	302.20ha
輝北団地09	71、72、75～77	266.06ha
輝北団地10	61～63、69、78～81	438.14ha
輝北団地11	43、64、65、67、68	224.44ha
輝北団地12	44～50、66	517.17ha
輝北団地13	51～57	444.10ha
輝北団地14	58～60、82、83	280.75ha

### 2 生活環境の整備に関する事項

該当なし

### 3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

鹿屋市上高隈町には樹齢100年を超えるスダジイ・カシ・タブなどの巨木が生育し、用水池の大切なかん養林として大切に守られてきた国有林がある。

本市で実施する森林整備事業や林道整備事業で森林整備に関する住民の理解と、県、市のほか各種団体が開催する各種イベントやボランティア活動を促進し地域振興を図る。

#### 4 森林の総合利用の推進に関する事項

本市は天然林の広葉樹を活かした自然環境に優れており、広葉樹の天然更新を目的とした施業、間伐や樹下植栽を実施し多様な林相を構成することで、地域住民が緑と身近にふれあいのできる森林を整備するとともに、現在ある施設の適正な維持管理をすることにより地域住民の憩いの場としての森づくりを図る。

なお、森林の総合利用施設の整備計画について、下表のとおりとする。

森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）		将来		対図番号
	位置	規模	位置	規模	
福師岳ふれあいの森	吾平町上名	管理道 2,085m 歩道 4,500m 治山ダム 1基		現状維持	1
野牟田ふれあいの森	輝北町市成330-45 天球館から南へ2.5km	管理棟 1棟 フィールドセンター 1棟 バンガロー 1棟		現状維持	2
大塚山青少年の森	串良町有里	研修広場		現状維持	3

#### 5 住民参加による森林の整備に関する事項

##### (1) 地域住民参加による取り組みに関する事項

市内の緑の少年団や小・中学生をはじめとする青少年に対して、自然の大切さとふるさとへの愛着を育むため、森林づくりへの直接参加を推進する。

また、浜田海浜公園の松くい被害木の除去作業や植栽、市有林の植栽について、ボランティア活動を呼びかけることにより森林整備についての普及啓発を図る。

さらに、市のイベント開催等において、関係者が一体となって、森林・林業・木材に関するPRを行い、イベント等に訪れる人々に森林整備について理解を図る。

##### (2) 上下流連携による取り組みに関する事項

下流域の住民との連携による森林整備や自然体験学習、交流事業等の開催を行う。

##### (3) その他

近年、都市部の住民を中心に森林づくりに直接参加しようとする気運が高まってきている。本市においても、青少年や市民ボランティア団体等から森林作業体験や林業に対する支援について斡旋依頼があった場合は、場所の選定や森林所有者の紹介など積極的に協力することとする。

#### 6 その他必要な事項

##### (1) 国土の保全の観点から森林として管理する土地に関する事項

過去に山地災害のあった森林及び危険箇所等については、治山対策により保全に努める。

また、水源地上流の森林についての伐採は、再生林を前提において最小限にとどめるよう努めることとする。

(2) 環境の保全等の観点から保全すべき森林に関する事項

住民参加による広葉樹の森林づくりを地域一体となって、環境の保全整備に努める。

(3) 公有林の整備に関する事項

市有林は、本市の財産であるとともに、民有林全体の展示林としての役割も有している。今後も市有林の森林資源の把握に努め、適期に適切な森林施業を実施し、森林施業の模範となるよう整備を図っていく。

また、山地災害防止機能や土壌保全機能の維持増進に配慮しつつ、木材需要に弾力的に対応できるよう、適切な間伐、主伐及び再生林を実施する。

(4) 制限に従った森林施業の方法

保安林、その他法令により施業について制限を受けている森林においては、当該制限に従って森林施業を実施する。

(5) 放置竹林等の整備

タケノコ生産林においては、「鹿児島県特用林産振興基本方針」（鹿児島県環境林務部森林経営課作成）に基づく整備を推進することとし、それ以外の放置竹林については、森林の公益的機能の発揮等を勘案し、適正な竹林の整備、管理を行うこととする。

また、竹林オーナー制度や、ボランティア活動団体などによる森林づくり活動の推進、森林所有者に手入れさないまま放置された里山を森林づくり活動への参加希望者（ボランティア）に提供するなどし、適正な森林整備に努める。

(6) 未利用材の有効活用

間伐、主伐によって森林に残される未利用材をはじめ、製材工場の端材、建築発生材の利活用を推進する。

(7) 森林施業に関する技術及び知識の普及・指導に関する事項

森林施業の円滑な実行確保を図るため、各指導機関、森林組合等林業事業者との連携をより密にし、普及啓発、経営意欲の向上に努める。



2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

①年齢層別人口動態

		総計			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数 (人)	平成22年	105,070 (100.0%)	49,808	55,262	16,032	8,139	7,893	15,460	7,714	7,746	18,317	8,737	9,580	28,940	14,348	14,592	26,321	10,870	15,451
	平成27年	103,608 (98.6%)	49,555	54,053	15,792	8,082	7,710	13,471	6,889	6,582	18,616	9,071	9,545	26,705	12,989	13,716	29,024	12,524	16,500
	令和2年	101,096 (96.2%)	48,390	52,706	15,134	7,726	7,408	12,126	6,256	5,870	17,428	8,537	8,891	25,030	12,024	13,006	31,378	13,847	17,531
構成比 (%)	平成22年	100.0	47.4	52.6	15.3	7.7	7.5	14.7	7.3	7.4	17.4	8.3	9.1	27.5	13.7	13.9	25.1	10.3	14.7
	平成27年	100.0	47.8	52.2	15.2	7.8	7.4	13.0	6.6	6.4	18.0	8.8	9.2	25.8	12.5	13.2	28.0	12.1	15.9
	令和2年	100.0	47.9	52.1	15.0	7.6	7.3	12.0	6.2	5.8	17.2	8.4	8.8	24.8	11.9	12.9	31.0	13.7	17.3

(注) 1. 資料は国勢調査による。

②産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業	第3次産業	分類不能
			農業	林業	漁業	小計			
実数 (人)	平成22年	47,485	5,555	168	244	5,967	8,373	31,201	1,944
	平成27年	46,522	4,985	143	202	5,330	8,444	31,581	1,167
	令和2年	45,719	4,376	161	218	4,755	7,970	31,390	1,604
構成比 (%)	平成22年	100.0	11.7	0.4	0.5	12.6	17.6	65.7	4.1
	平成27年	100.0	10.7	0.3	0.4	11.5	18.2	67.9	2.6
	令和2年	100.0	9.6	0.4	0.5	10.4	17.4	68.7	3.5

(注) 1. 資料は国勢調査による。

(2) 土地利用

	年次	総土地 面積	耕地面積（経営耕地面積）				林野面積			その他面積
			計	田	畑	樹園地	計	森林	原野	
実数 (ha)	平成22年	44,838	6,789	1,306	5,092	391	22,916	22,800	116	15,133
	平成27年	44,838	6,402	1,144	4,958	300	23,199	22,950	249	15,237
	令和2年	44,815	4,302	780	3,359	163	23,312	23,063	249	17,201
構成比 (%)		100.0	9.6	1.7	7.5	0.4	52.0	51.5	0.6	38.4

(注) 資料は農林業センサスによる。

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
平成12年 平成22年 令和2年	ha 37	ha 8	ha 5	ha	ha	ha 15	ha 9

(平成2年4月1日～平成12年3月31日)

(注) 資料は農林業センサスによる。

(4) 森林資源の現況等

①保有者形態別森林面積

所有形態	総面積		立木地			その他	人工林率 (B/A)	
	面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林			
総数	ha 22,870	% 100.0	ha 21,124	ha 12,922	ha 8,202	ha 1,667	% 56.5	
国有林 林野庁	7,251	31.7						
計	2,005	8.8	1,936	1,246	690	69	62.1	
公有林	都道府県有林	479	2.1	463	302	161	17	63.0
	市町村有林	1,526	6.7	1,473	944	529	53	61.9
	財産区有林	0	0.0	0	0	0	0	0.0
私有林	13,614	59.5	12,158	7,750	4,408	1,456	56.9	

(注) 資料は大隅地域森林計画(令和5年4月始期)及び鹿児島県森林・林業統計(令和4年度)による。

②在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積

	年次	私有林合計	在(市町村)者 面積	不在(市町村)者面積		
				計	県内	県外
実数 (ha)	平成12年	5,691	5,340	351	100	251
	平成22年					
	令和2年					
構成比 (%)	平成12年	100.0	93.8	6.2	1.8	4.4
	平成22年					
	令和2年					

(注) 資料は農林業センサスによる。

③民有林の齢級別面積

単位：h a

区分	齢級別	総数	齢級											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上	
民有林		15,619	203	282	138	150	246	361	407	669	1,247	1,782	8,610	1,524
人工林計		8,997	198	204	77	65	146	194	161	290	666	1,182	5,814	
主要樹別面積	スギ	6,362	189	194	63	40	85	104	94	177	450	790	4,176	
	ヒノキ	1,933	1		0	0	1	6	10	35	125	314	1,441	
	マツ	138					0				0		137	
	クヌギ	524	7	8	13	24	52	71	57	74	88	78	54	
	その他	39	1	2	0	1	7	14	1	5	3	1	5	
天然林		5,098	4	78	62	86	100	167	246	379	581	600	2,796	
(備考) 竹林等		1,524												1,524

(注) 資料は大隅地域森林計画(令和5年4月始期)の森林資源構成表による。

④保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数
1～3ha	262
3～5ha	29
5～10ha	13
10～20ha	4
20～30ha	2
30～50ha	2
50～100ha	0
100ha以上	1
総数	313

(注) 資料は農林業センサス(2000年)による。

⑤ 作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網(民有林)	38	101.525	
うち林業専用道			

(注) 鹿屋市農地整備課による。

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
森林作業道(民有林)	28	22.471	

(注) 鹿屋市農地整備課による。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在
該当なし		

- (注) 1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。  
2. 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

①産業別総生産額 (単位：百万円)

総生産額 (A)		356,285
内訳	第1次産業	26,692
	うち林業 (B)	579
	第2次産業	71,109
	うち木材・木製品製造業 (C)	
第3次産業	256,102	
B+C/A		

(注) 資料は鹿児島県市町村民所得推計結果 (令和元年度) による。

②製造業の事務所数、従業者数、現金給与総額

	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)
全製造業 (A)	95	3,542	1,189,175
うち木材・木製品製造業 (B)	4	65	19,712
B/A	4.21 %	1.84 %	1.66 %

(注) 資料は工業統計表 (2019年) の地域別統計表データの市区町村別産業中分類別統計表による。

(7) 林業関係の就業状況

区分	組合・事業者数	就業者数		備考
			うち 作業員数	
森林組合	1	56	41	大隅森林組合
生産森林組合				該当なし
素材生産業	14			
製材業	9			
合計	24			

(注) 資料は鹿児島県森林・林業統計 (令和4年度) による。

(8) 林業機械等設置状況

区分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集材機							
モノケーブル							ジグザグ集材施設
リモコンウインチ							無線操縦による木寄機
自走式搬器							リモコン操作による巻き上げ搬機
運材車							林内作業車
ホイールトラクタ							主として牽引式集材用
動力枝打機							自動木登式
トラック							主として運材用のトラック
グラップルクレーン							グラップル式のクレーン
計							
(高性能機械)							
フェラーバンチャー	3			3			伐倒, 木揃用の自走式
スキッダ							索引式集材車両
プロセッサ・グラップルソー	18		5	13			枝払, 玉切, 集積用自走機
ハーベスター							伐倒, 枝払, 玉切, 集積用自走機
フォワーダ	6		2	4			積載式集材車両
タワーヤーダ	1			1			タワー付き集材機
スイングヤーダ	1			1			タワーを用いないウインチ搭載の集材機
計	29		7	22			
合計	29		7	22			

(注) 鹿児島県が公表している林業事業体の登録情報(令和4年10月4日現在)から集計した。

(9) 林産物の生産概況

種類	素材	食用きのこ類				花木類			計
		原木乾しいたけ	菌床乾しいたけ	原木生しいたけ	菌床生しいたけ	シキミ	ヒサカキ	サカキ	
生産量	m3	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
	50,895	1,680	6,800	5,654	78,800	30,759	6,559	5,431	—
生産額(百万円)	673.7	5.9	20.2	4.9	44.1	15.3	5.2	5.2	774.5

(注) 資料は統計かのかや(令和3年度)及び鹿児島県の特用林産物生産実績総括表(令和3年)による。